

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社大東銀行（証券コード:8563）

### 【見通し変更】

長期発行体格付  
格付の見通し

BBB  
安定的 → ポジティブ

### ■格付事由

- (1) 福島県郡山市に本店を置く資金量約7,800億円の第二地方銀行。資金量、貸出金残高とも県内シェア上位3行の一角を占めている。コア資本比率は長期的にみて改善が進んでおり、BBBレンジの地域銀行の中ではトップレベルの水準にある。収益力の強化が当行の課題であるとJCRは考えてきたが、経費削減が牽引しコア業務純益（投資信託の解約損益などを除く、以下同じ）は増益基調にあり、格付の見通しを「ポジティブ」に変更した。当面も経費が減少していくとJCRは見込んでいるが、トップライン収益の維持・強化を図りつつ、コア業務純益の水準を一段と高めていけるか見極め格付に反映していく。
- (2) コア業務純益は、20/3期、21/3期上半期とも増益となった。店舗ネットワークおよび業務体制の効率化を持続的に進めてきており、これに伴い人員の減少および経費の削減が続いている。今後、基幹システムにかかる減価償却費が減少することも、経費の削減に寄与する見込み。貸出金利息の減少を主因に、収益の柱である資金利益の減少が続いてきた。ただし足元では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者向けの資金繰り対応を積極的に進めており、21/3期上半期の貸出金利息は増収となった。JCRでは貸出金利息の中期的な趨勢に注目していく。
- (3) 有価証券運用では、円建債券および投資信託の残高を削減しており、有価証券利息配当金の減収が続いている。残高の削減を進めているものの、保有債券にかかる金利リスク量やエクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量は、資本対比でみて小さくない。その他有価証券の含み益は従前に比べて低水準にあるが、含み損を抱えた投資信託などの売却を進めている。
- (4) 20年9月末の金融再生法開示債権比率は2.50%。地元での貸出は小口分散が図られており、その他要注意先以下の先で未保全額が収益対比でみて大きい先数は抑制されている。与信費用はコア業務純益で吸収可能な範囲内で推移していくとみているが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響について今後の動向を注視していく必要がある。
- (5) 一般貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は20年9月末で10%程度。19年3月末の8%台後半から改善が進んでいるが、これは、内部留保の蓄積に加え、担保評価の精緻化、信用保証協会の保証付貸出の構成比が高まっていることなどで、リスクアセットが減少したことが寄与している。

（担当）加藤 厚・大石 剛

### ■格付対象

発行体：株式会社大東銀行

### 【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年12月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社大東銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル